

変額年金（特別勘定）の現況

変額年金特別勘定の運用状況と組入れ投信の運用レポート

ワールド・ミックス60(成長指向)

2024年1月末



- 「組入れ投信の運用レポート」は、各特別勘定で組み入れる投資信託の運用レポートであり、参考情報として掲載しております。ご契約者が直接投資信託を保有しているわけではありません。
- 当資料記載の運用実績は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料は変額年金保険「最低年金原資保証タイプ」「特別勘定選択タイプ（最低年金原資保証不適用型）」の運用状況について、ご契約者の皆様への情報提供を目的として作成したものであり、生命保険契約の募集を目的とするものではありません。

変額年金（特別勘定）の現況をご覧になる方に、 特にご確認いただきたい事項

■ 投資リスクについて

- 変額年金保険の特別勘定の資産運用は、国内外の株式および公社債、国内外のその他の有価証券、貸付金、コールローンおよび預貯金等を主な運用対象としておりますので、株価の下落や金利の変動、為替の変動などにより年金額、積立金額、解約返戻金額等が一時払保険料を下回る場合があります、損失が生じるおそれがあります。

※死亡保険金額は一時払保険料の額を基本保険金額として最低保証いたします。

※最低年金原資保証不適用特約が付加されたご契約（特別勘定選択タイプ）については年金開始日の前日における積立金額（年金原資）について一時払保険料相当額の最低保証はございません。

■ 解約返戻金について

- 積立期間中（年金開始前）に限り、いつでも将来に向かって、保険契約を解約（減額）することができます。
- 契約日より10年以内にご契約を解約（減額）された場合にお支払する解約返戻金額は、解約（減額）日の積立金額に、経過年数に応じた下記の【解約控除率】の解約控除率を乗じた金額を、積立金から差し引いた金額となります。したがって、ご契約から短期間で解約された場合、運用実績がプラスの場合でもお払いいただいた一時払保険料より少ない金額となり、損失が生じるおそれがあります。
- 解約返戻金は、特別勘定の運用実績によって毎日変動します。また、最低保証はなく、株価の下落や金利の変動、為替の変動などにより一時払保険料を下回る場合があります、損失が生じるおそれがあります。
- 年金開始日以後の解約（減額）はできません。
- 減額後の基本保険金額は、会社所定の金額以上であることを要します。

【解約控除率】

経過年数	解約控除率
0年	7.0%
1年	6.3%
2年	5.6%
3年	4.9%
4年	4.2%
5年	3.5%
6年	2.8%
7年	2.1%
8年	1.4%
9年	0.7%
10年	0.0%

※経過年数は契約日から解約日までの年数とします。

※1年未満の月数が端数として生じたときは経過年数により期間按分して、解約控除率を計算します。（月未満の端数日数は切り捨てます。）

■ ご契約にかかる費用について

- 変額年金保険では、保険期間中つぎのような諸費用をお客様にご負担いただきます。諸費用は、積立金より控除いたします。以下の他、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、ユニットバリューに反映することとなります。したがって、お客様はこれらの費用を間接的に負担することとなります。

○積立期間中の費用

名称	ご負担いただく時期	概要
保険契約管理費 (※1)	毎日	特別勘定の資産額に対して年率1.12%(1日あたり1.12%/365)をユニットバリュー算出時に特別勘定資産より控除
最低年金原資保証コスト(最低年金原資保証タイプご加入の方のみ)(※2)	毎月月初	毎月月初その日の前日末の積立金額に対して下記【積立期間と最低年金原資保証コスト(年率)】の年率の12分の1を積立金額から控除(控除は保有口数の減少で行います)
積立金移転手数料(特別勘定選択タイプご加入の方のみ)(※3)	積立金移転時	同一保険年度内の積立金の移転回数が12回以内のとき無料 12回を超えると1回あたり1000円を積立金額から控除
解約控除	解約・減額時	上記【解約控除率】をご参照下さい。

※1 保険契約管理費とは以下の①～③の合計です。

- ①基本保険金額を死亡保険金額の最低保証とするための費用
- ②災害死亡保険金のための費用
- ③会社の経費に充てるための費用

※2 最低年金原資保証コストは最低年金原資保証タイプのみ、ご負担いただきます。

※3 積立金移転手数料は最低年金原資保証不適用特約が付加された特別勘定選択タイプ(最低年金原資保証不適用型)のみ、ご負担いただきます。

【積立期間と最低年金原資保証コスト(年率)】(最低年金原資保証タイプご加入の方のみ)

積立期間	年率	積立期間	年率	積立期間	年率
10年	0.98%	17年	0.35%	24年	0.20%
11年	0.87%	18年	0.31%	25年	0.19%
12年	0.76%	19年	0.28%	26年	0.18%
13年	0.64%	20年	0.24%	27年	0.17%
14年	0.53%	21年	0.23%	28年	0.16%
15年	0.42%	22年	0.22%	29年	0.15%
16年	0.38%	23年	0.21%	30年以上	0.14%

※積立期間は、契約日から年金開始日までの年数とします。

○年金支払期間中の費用

名称	ご負担いただく時期	概要
年金管理費	年金開始日以降の年金支払日	年金月額に対して1%

○信託報酬等(原則、特別勘定選択タイプご加入の方のみ)

投資信託を投資対象とするファンドには下記の信託報酬がかかります。(2019年10月1日より消費税率が8%から10%に変更されたことに伴い、信託報酬も新消費税率が適用されています。)また、下記以外に、組み入れている投資信託の監査費用がかかります。

2019年10月1日現在

利用するファンド	信託報酬
ワールド・ミックス40(バランス指向)	年0.56%(税込)
ワールド・ミックス60(成長指向)	年0.57%(税込)
ワールド・ミックス80(積極指向)	年0.69%(税込)

※上記の数値は、各特別勘定が保有する複数の投資信託の合計残高に対する平均的な割合です。ご契約者に公表する運用結果は、上記の費用を差し引いた後の金額となります。

※上記の数値は将来にわたって変更される場合があります。

※「マネープール」ファンドについては自社運用のため、信託報酬はかかりません。

[1月の運用環境]

＜国内市場＞

・株式市場

国内株式市場は、上昇しました。

前半は、為替市場で円安米ドル高が進んだことや米国株式市場が上昇基調に戻ったこと、海外からの資金流入が続いたことなどにより、月央にかけて大幅な上昇となりました。後半は、米半導体関連株の動向が下支えとなる一方、前半の急激な株価上昇により警戒感が高まったことや、日銀金融政策決定会合で金融緩和策の維持が決定されたものの先行きの金融政策正常化が意識されたことなどから、国内株式市場は月末にかけて上値の重い展開となりました。月末の日経平均株価は36,286.71円で終了しました。

・債券市場

国内債券市場では、10年国債利回りが上昇しました。

前半は、年初の能登半島地震による経済への影響が懸念され、日銀による金融政策の正常化が後ずれするとの見方が強まり、利回りは低下しました。しかし、その後は米国の早期利下げ観測が後退したことに伴う米国金利上昇の影響が国内にも波及し、利回りは上昇しました。また、日銀が金融政策決定会合で金融政策を現状維持としたものの、会見での総裁発言が政策修正に前向きと受け止められ、マイナス金利解除への警戒が再燃したことも利回り押し上げ要因となりました。月末の10年国債利回りは0.730%で終了しました。

＜海外市場＞

・外株市場

米国株式市場は、上昇しました。

前半は、FRB高官から早期利下げ観測をけん制する発言が相次いだことや長期金利の上昇が重石となって軟調に推移しました。しかし、その後は大手半導体企業の好決算や生成AI市場の成長期待を背景に高性能半導体やクラウド関連の大型ハイテク株などが買われ上昇基調となりました。2023年10-12月期の実質GDP成長率が高い伸びとなり、米経済の軟着陸期待が高まったことも支えとなりました。

欧州株式市場は、上昇しました。

前半は、ECB高官から先行きの利下げに慎重な発言が続いたことなどから中旬にかけて下落しました。しかし、その後は大手半導体製造装置メーカーや高級ブランドなどの好決算を受けて市場心理が好転し上昇しました。ECB理事会後の総裁発言がハト派的と受け止められたことも支えとなりました。

月末のNYダウは38,150.30ドルで、ドイツDAX指数は16,903.76で終了しました。

・外債市場

米国10年国債利回りは、上昇しました。

FRB高官の過度な利下げ期待をけん制する発言に加え、雇用や消費関連の経済指標の底堅さから早期利下げ観測が後退し、利回りは一時4.1%台後半まで上昇しました。月末にかけては、FRB議長が3月の利下げ開始に否定的な発言をしたものの、米財務省の借入見直し下方修正などを受けて、利回りは3.9%近辺まで低下しました。

ドイツ10年国債利回りは、上昇しました。

ECB高官から早期利下げに否定的な発言が続き、一時利回りは2.3%台半ばまで上昇しました。その後は、ユーロ圏の企業景況感指標の低迷に加え、ECB総裁発言が想定より利下げに慎重ではなかったことなどから買いが優勢となり、月末にかけて利回りは2.1%台へ低下しました。

月末の米国10年国債利回りは3.913%で、ドイツ10年国債利回りは2.165%で終了しました。

・為替市場

米ドルは対円で上昇となりました。

年初の能登半島地震を受けて日銀の金融政策の正常化観測が後退する中、米長期金利が上昇したことで、円安米ドル高が進展しました。その後は、日銀の金融政策決定会合を受けて、マイナス金利政策の解除観測が強まったことや、米長期金利が低下したことなどから、月末にかけては米ドル円は緩やかな下落基調となりました。

ユーロは対円で上昇となりました。

年初の能登半島地震を受けて日銀の金融政策の正常化観測が後退する一方で、ECBによる早期利下げ観測が後退し、ユーロ円は上昇しました。その後は、ECBが理事会で金融政策の現状維持を決めたものの、利下げ観測が根強く残る中で、月末にかけてユーロ円は上昇幅をやや縮小しました。

月末のドル円は147.55円で、ユーロ円相場は159.97円で終了しました。

2024年1月度

マンスリー レポート

<ワールド・ミックス60(成長指向)の運用状況>



[ユニットバリュー]

日付	当月末	前月末
ユニットバリュー	223.7523	215.6286

* ユニットバリューとは、各特別勘定の運用開始時を100として、「持ち分1口当たりの価値」を意味します。
特別勘定の運用実績により日々変動します。

日付	当月	直近3ヶ月	直近1年	設定来伸び率(%)
伸び率	3.77%	7.09%	19.27%	123.75%

[資産配分の推移(時価ベース)]

(単位:千円、%)

	2024年1月末	
	金額	構成比
短期資金等	218	2.0
その他有価証券(バランス50VA1等)	10,936	98.0
合計	11,154	100

*投資信託は会計上はその他の有価証券に区分されます。

[1月の運用経過]

<運用内容>

期を通して、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の設定する投資信託<バランス50VA1(適格機関投資家専用)>と<日本株式インデックス・オープン VA1(適格機関投資家専用)>の組入れ比率を高水準に維持しました。

<運用結果>

1月度のユニットバリュー騰落率(=時間加重収益率)は前月比で3.77%の上昇となりました。
設定来のユニットバリュー騰落率は123.75%の上昇となりました。
また、1月末のユニットバリューは223.7523となっております。

<ワールド・ミックス60(成長指向)の運用状況>



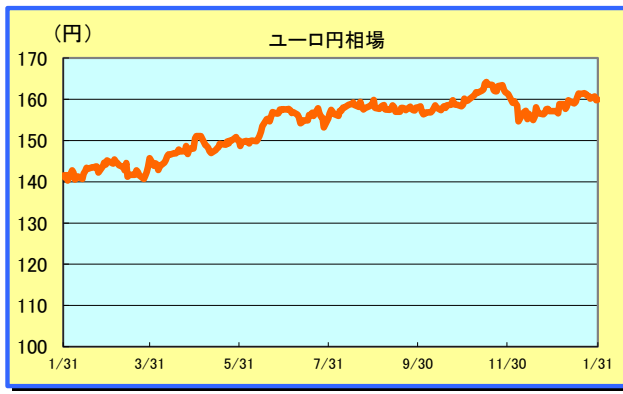
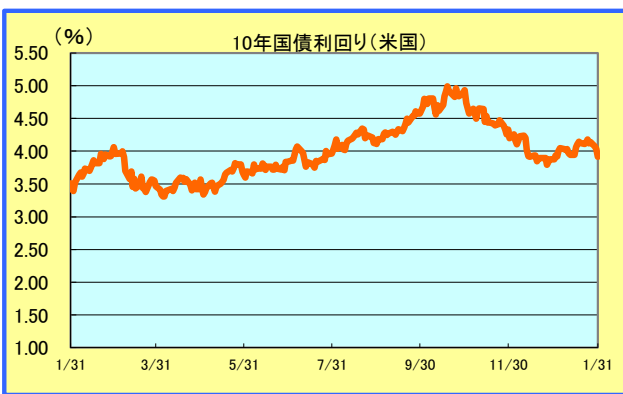
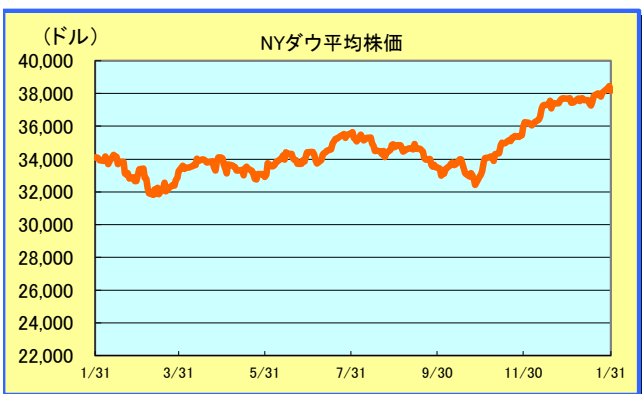
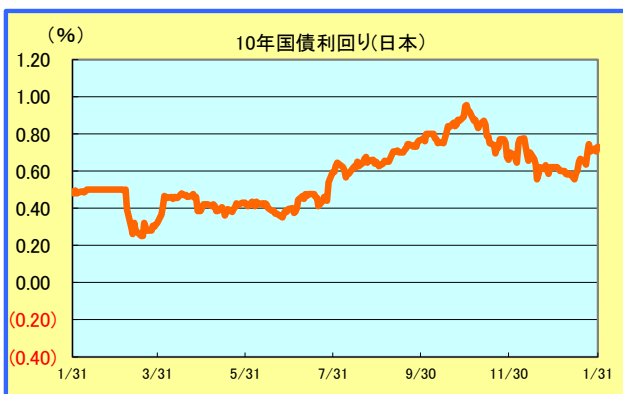
ユニットバリューの推移と運用環境の推移

ユニットバリューの推移



時点	ユニットバリュー
設定時	100.0000
2023/2/28	189.8902
2023/3/31	192.1895
2023/4/30	197.4632
2023/5/31	200.0977
2023/6/30	211.8835
2023/7/31	211.9840
2023/8/31	212.5203
2023/9/30	210.3345
2023/10/31	208.9396
2023/11/30	215.6383
2023/12/31	215.6286
2024/1/31	223.7523

運用環境の推移<直近1年間>



【組入投資信託の運用状況】

特別勘定の名称：ワールド・ミックス60(成長指向)

バランス50VA1(適格機関投資家専用)

・当資料は、「変額年金保険」の特別勘定について運用状況などを報告する資料であり、生命保険契約の募集および特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
 ・「変額年金保険」は生命保険商品であり、投資信託ではありません。また、ご契約者が直接投資信託を保有しているわけではありません。
 ・特別勘定には投資信託のほかに、保険契約の移動等に備えて現預金を保有していることや保険契約管理費等がユニットバリュー算出時に控除されることなどから、特別勘定のユニットバリューの値動きは投資信託の基準価格の値動きとは異なります。
 ・当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆または保証するものではありません。
 ・当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社による運用報告をジブラルタ生命保険株式会社より提供するものであり、当資料の内容に関してジブラルタ生命保険株式会社は一切の責任を負いません。

2024年1月31日現在



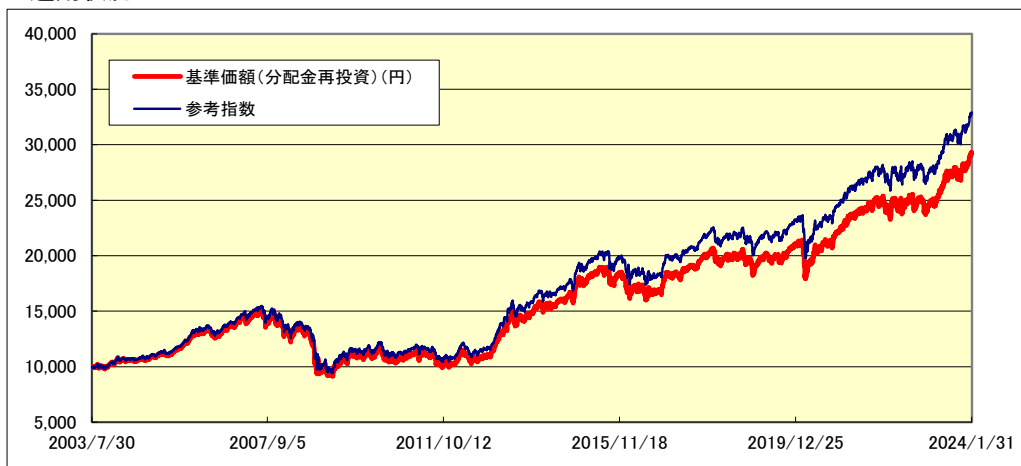
① 当月末基準価額

基準価額	既払分配金(税引前)	純資産総額
29,198 円	60 円	688 百万円

【マザーファンドの純資産総額】

国内株式	国内債券	外国株式	外国債券
636,309 百万円	655,092 百万円	668,094 百万円	311,554 百万円

② 当ファンドの運用状況



(単位:%)

【騰落率】

	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
当ファンド	3.77	9.05	6.84	19.66	30.90	193.12
参考指数	3.90	9.34	7.20	20.19	32.79	229.30
差	-0.14	-0.29	-0.35	-0.53	-1.88	-36.19

【資産構成比と基準価額貢献度(月次)】

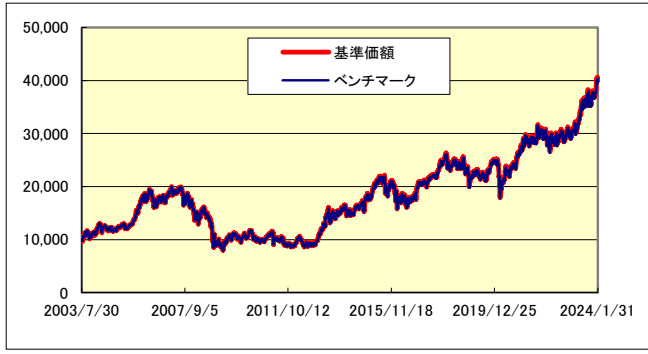
(単位:%)

資産	月末時価構成比	基本資産配分	差	基準価額騰落貢献度
国内株式	25.2	25.0	0.2	1.95
国内債券 (短期金融資産込)	24.9	25.0	-0.1	-0.18
外国株式	25.0	25.0	-0.0	1.53
外国債券	24.9	25.0	-0.1	0.44
その他	-	-	-	0.02
合計	100.0	100.0	-	3.77

- (注1) グラフデータは設定日から基準日までを表示しています。また、基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
 (注2) 参考指数は各組入資産のベンチマークを指数化したものに、その資産の基本資産配分を乗じたものの合計を、当初設定日を10,000として指数化した合成インデックスです。
 (注3) 騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
 (注4) 「基準価額騰落貢献度」の「その他」は、信託報酬、基準比差異効果及び資金流入要因他です。
 (注5) 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

③ 資産(マザーファンド)毎の運用状況

【国内株式】



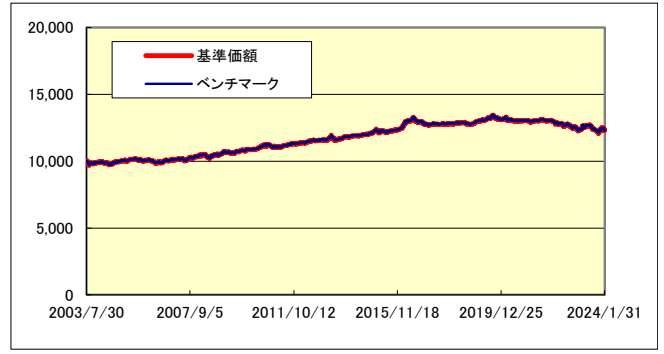
<騰落率> (単位:%)

	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
マザーファンド	7.81	13.39	11.05	32.43	51.69	162.08
ベンチマーク	7.81	13.40	11.05	32.42	51.72	158.22
差	0.00	-0.01	0.01	0.01	-0.03	3.86

<市場の動き>

国内株式市場は上昇しました。前半は、為替市場で円安・米ドル高が進んだことや、米国株式市場が上昇基調に戻ったこと、海外からの資金流入が続いたことなどにより、国内株式市場は月央にかけて大幅な上昇となりました。後半は、米半導体関連株の動向が下支えとなる一方、前半の急激な株価上昇により警戒感が高まったことや、日銀金融政策決定会合で金融緩和策の維持が決定されたものの先行きの金融政策正常化が意識されたことなどから、国内株式市場は月末にかけて上値の重い展開となりました。

【国内債券】



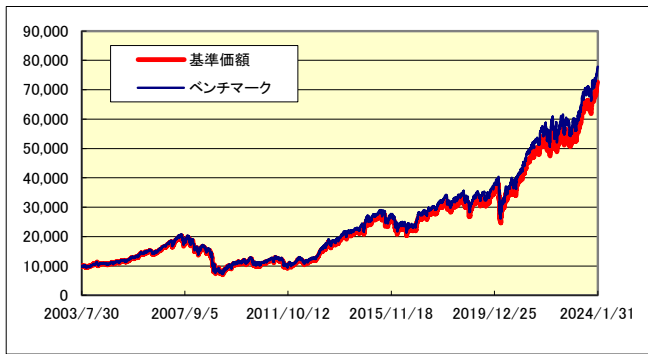
<騰落率> (単位:%)

	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
マザーファンド	-0.72	1.79	-1.26	0.06	-5.30	33.24
ベンチマーク	-0.72	1.79	-1.26	0.04	-5.31	33.71
差	-0.01	0.00	0.00	0.02	0.01	-0.47

<市場の動き>

国内債券市場では、10年国債利回りが0.730%に上昇(価格は下落)しました。月前半は利回りが低下しました。年初の能登半島地震による経済への影響が懸念され、日銀による金融政策の正常化が後ずれするとの見方が強まり、15日には利回りが1か月ぶりの低水準となる0.555%まで低下しました。月後半は利回りが上昇しました。米国の早期利下げ観測が後退したことを背景に国内市場にも売りが波及しました。また、日銀が1月22-23日の金融政策決定会合で金融政策を現状維持としたものの、会見での総裁発言が政策修正に前向きと受け止められ、マイナス金利解除への警戒が再燃しました。月末にかけて利回りは0.7%台での推移が続きました。

【外国株式】



<騰落率> (単位:%)

	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
マザーファンド	6.12	16.49	11.76	35.57	80.80	479.75
ベンチマーク	6.00	16.49	11.81	35.82	81.87	532.66
差	0.11	0.00	-0.05	-0.25	-1.08	-52.91

<市場の動き>

米国株式市場は上昇しました。FRB(米連邦準備理事会)高官から早期利下げ観測をけん制する発言が相次いだことや長期金利の上昇が重石となって軟調に推移する場面もありましたが、その後は大手半導体企業の好決算や生成AI市場の成長期待を背景に高性能半導体やクラウド関連の大型ハイテク株などが買われ上昇しました。2023年10-12月期の実質GDP(国内総生産)成長率が高い伸びとなり、米経済の軟着陸期待が高まったことも支えとなりました。欧州株式市場は上昇しました。ECB(欧州中央銀行)高官から先行きの利下げに慎重な発言が続いたことなどから中旬にかけて下落しましたが、その後は大手半導体製造装置メーカーや高級ブランドなどの好決算を受けて市場心理が好転し上昇しました。25日のECB理事会後の総裁発言がハト派的と受け止められたことも支えとなりました。

【外国債券】



<騰落率> (単位:%)

	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
マザーファンド	1.77	5.46	6.61	14.87	15.31	245.06
ベンチマーク	2.51	5.97	7.29	15.12	15.62	252.02
差	-0.74	-0.51	-0.68	-0.25	-0.31	-6.96

<市場の動き>

米国10年国債利回りは上昇(価格は下落)しました。FRB(米連邦準備理事会)高官の過度な利下げ期待をけん制する発言に加え、雇用や消費関連の経済指標の底堅さから早期利下げ観測が後退し、利回りは一時4.1%台後半まで上昇しました。月末にかけては、FRB議長が3月の利下げ開始に否定的な発言をしたものの、米財務省の借入見直し下方修正などを受けて、利回りは3.9%近辺まで低下しました。ドイツ10年国債利回りは上昇(価格は下落)しました。ECB(欧州中央銀行)高官から早期利下げに否定的な発言が続き、一時利回りは2.3%台半ばまで上昇しました。月末にかけては、ユーロ圏の企業景況感指標の低迷に加え、ECB総裁発言が想定より利下げに慎重ではなかったことなどから、買いが優勢となり、利回りは2.1%台に低下しました。

<各資産のベンチマーク(グラフはバランス50VA1の当初設定日を10,000として指数化し、設定日から基準日までを表示。) >

- 国内株式 TOPIX(東証株価指数)(配当込み)
- 国内債券 NOMURA-BPI 総合
- 外国株式 MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)
- 外国債券 FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

【組入投資信託の運用状況】

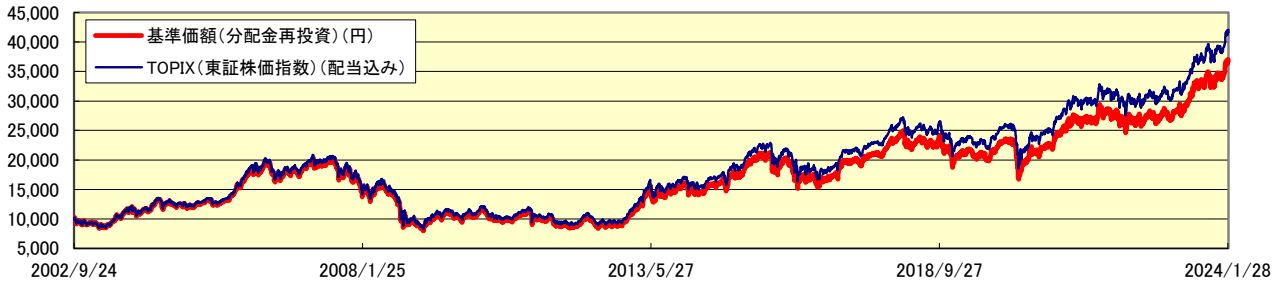
特別勘定の名称:ワールド・ミックス40(バランス指向)、ワールド・ミックス60(成長指向)、ワールド・ミックス80(積極指向)
 日本株式インデックス・オープンVA1(適格機関投資家専用)

・当資料は、「変額年金保険」の特別勘定について運用状況などを報告する資料であり、生命保険契約の募集および特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
 ・「変額年金保険」は生命保険商品であり、投資信託ではありません。また、ご契約者が直接投資信託を保有しているわけではありません。
 ・特別勘定には投資信託のほか、保険契約の移動等に備えて現預金を保有していることや保険契約管理費等がユニットバリュー算出時に控除されることなどから、特別勘定のユニットバリューの値動きは投資信託の基準価格の値動きとは異なります。
 ・当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆または保証するものではありません。
 ・当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社による運用報告をジブラルタ生命保険株式会社より提供するものであり、当資料の内容に関してジブラルタ生命保険株式会社は一切の責任を負いません。

2024年1月31日現在



① 基準価額推移グラフ(TOPIX(東証株価指数)(配当込み)は当初設定日を10,000として指数化。データは設定日から基準日までを表示。



※ 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

② 当月末基準価額

基準価額	36,903 円
既払分配金(課税前)	60 円
純資産総額	383 百万円

③ 資産構成比(対純資産、%)

マザーファンド	99.95
短期金融資産等	0.05
合計	100.00

【マザーファンドの資産構成比(対純資産、%)】

株式	99.31
株式先物取引	0.63
短期金融資産等	0.06

銘柄数: 2,079

④ 騰落率

(単位:%)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
当ファンド	7.74	13.20	10.69	31.58	48.81	270.51
TOPIX(東証株価指数)(配当込み)	7.81	13.40	11.05	32.42	51.72	320.58
差	-0.07	-0.20	-0.36	-0.84	-2.91	-50.07

※ 騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

⑤ 業種別組入比率(マザーファンド)

(単位:%)

業種	ファンド	市場	差
水産・農林業	0.08	0.08	0.00
鉱業	0.35	0.35	0.00
建設業	2.11	2.11	0.00
食料品	3.31	3.31	0.00
繊維製品	0.38	0.38	0.00
パルプ・紙	0.16	0.16	0.00
化学	5.90	5.90	0.00
医薬品	4.52	4.57	▲ 0.05
石油・石炭製品	0.46	0.46	0.00
ゴム製品	0.71	0.71	0.00
ガラス・土石製品	0.67	0.67	0.00
鉄鋼	0.98	0.97	0.00
非鉄金属	0.66	0.66	0.00
金属製品	0.52	0.52	0.00
機械	5.39	5.39	0.00
電気機器	17.47	17.46	0.01
輸送用機器	8.61	8.60	0.00
精密機器	2.36	2.36	0.00

業種	ファンド	市場	差
その他製品	2.43	2.43	0.00
電気・ガス業	1.38	1.38	0.00
陸運業	2.71	2.71	0.00
海運業	0.91	0.91	0.00
空運業	0.44	0.44	0.00
倉庫・運輸関連業	0.14	0.14	0.00
情報・通信業	7.63	7.62	0.00
卸売業	7.27	7.27	0.01
小売業	4.19	4.19	0.00
銀行業	7.15	7.14	0.00
証券・商品先物取引業	0.86	0.86	▲ 0.00
保険業	2.45	2.45	0.00
その他金融業	1.15	1.15	0.00
不動産業	1.93	1.93	▲ 0.00
サービス業	4.72	4.72	▲ 0.00
合計	100.00	100.00	—

ファンド: 株式資産に占める割合(%)

市場: TOPIX(東証株価指数)構成比

業種: 東証33業種分類

⑥ 組入上位15銘柄(マザーファンド、対株式資産比)

(単位:%)

銘柄名	業種	比率
1 トヨタ自動車	輸送用機器	4.55
2 ソニーグループ	電気機器	2.87
3 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.31
4 キーエンス	電気機器	1.84
5 東京エレクトロン	電気機器	1.63
6 日立製作所	電気機器	1.57
7 日本電信電話	情報・通信業	1.54
8 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.49

銘柄名	業種	比率
9 三菱商事	卸売業	1.49
10 信越化学工業	化学	1.48
11 任天堂	その他製品	1.45
12 三井物産	卸売業	1.33
13 伊藤忠商事	卸売業	1.33
14 リクルートホールディングス	サービス業	1.25
15 本田技研工業	輸送用機器	1.13